

# i) スマート農業の推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>スマート農業の推進</b></p>						
<p>農村における通信環境の整備のために必要となる調査方法や整備手法等をまとめたガイドラインを策定</p>		<p>スマート農業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備</p>	<p>農村周辺での通信環境整備のため、農林水産省の関連事業と総務省の関連事業を効果的に活用</p>		<p>【総務大臣、農林水産大臣】</p>	<p>• 2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践</p>
<p>農林水産省と総務省の間で、連絡会議を設置</p>			<p>スマート農林水産業を加速化する必要性についての危機感、農林水産業の各分野・地域横断的な課題、各分野における取組の進捗状況などを共有し、民間会社の協力も得ながら解決に向けた対応策を検討</p>			
<p>スマート農業研修の充実</p> <p>全道府県立農業大学校においてスマート農業をカリキュラム化</p>			<p>スマート農業研修の充実</p> <p>全道府県立農業大学校においてスマート農業をカリキュラム化</p>		<p>【農林水産大臣】</p>	
<p>農業普及指導員が、農業者や農業支援サービス事業者からの相談に対応する体制を構築する</p>			<p>農業普及指導員が、農業者や農業支援サービス事業者からの相談に対応する体制を構築する</p>			

# i) スマート農業の推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>スマート農業の推進</b></p>						
<p>農業高校(林業関係学科を含む)に関して、新高等学校学習指導要領が実施される2022年度に向けて、農林水産省等が作成する教育コンテンツの活用等によりアクティブな学習を前倒して実施する学校の増加を促す</p>			<p>スマート農林業に関する学習内容が盛り込まれた新高等学校学習指導要領の実施(※年次進行で実施)</p>		<p>【文部科学大臣、農林水産大臣】</p>	<p>• 2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践</p>
<p>農業高校へのスマート農業機械等の導入の支援に加えて、授業や現場実習における、外部人材の活用</p>						
<p>高校教員の更なる指導力向上のための研修の充実及び参画の促進</p>						
<p>農林水産省と文部科学省の間で、連絡会議を設置</p>			<p>スマート農林水産業を加速化させることの必要性について認識を共有し、スマート農林水産業に精通した人材の育成を推進</p>			
<p>地域コンソーシアムの組成を促す。その際、特に大きな役割が期待される地方大学と地域金融機関の参画を積極的に促す。また、地域コンソーシアムの取組は、民間主体の協議会に集積し、併せて全国への情報発信を図る</p>				<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、文部科学大臣、農林水産大臣】</p>		
<p>国立大学改革の一環として、地方貢献に資するため、スマート農林水産業等の推進に向けて、地方国立大学における人材供給や研究開発を促進</p>				<p>【文部科学大臣】</p>		
<p>スマート技術の活用やそれらに対する目利きに関する研修の実施など、株式会社日本政策金融公庫と地域金融機関の連携体制を一層強化する</p>				<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、農林水産大臣】</p>		
		<p>スマート農業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備</p>				

# i) スマート農業の推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI	
予算編成 税制改正要望 秋～年末		通常国会					
<b>農業支援サービスの育成・活動環境整備</b>							
改正農業法人投資円滑化法の施行準備	改正農業法人投資円滑化法に基づく投資スキームを活用	スマート農業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備			【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践</li> <li>2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用できている</li> </ul>	
株式会社日本政策金融公庫の資金融資等の活用							
新規就農に向けた情報や求人情報をワンストップで提供しているポータルサイトで、農業支援サービス事業者の求人情報も提供する また、この求人情報を各都道府県の技術力豊かな高等専門学校にも提供し、エンジニアなど農業以外の分野から人材を確保する					【文部科学大臣、農林水産大臣】		
農業支援サービス事業者のサービス情報が登録され、農業者が手軽に検索・比較できるポータルサイトを立ち上げるとともに、農業支援サービス事業者間の情報交換を行える場を設置			ポータルサイトを活用した農業支援サービス事業の育成、普及				
地域とのつながりが乏しい農業支援サービス事業者が各地域に円滑に参入できるよう、地方公共団体等が行う農業者とのマッチングを促進					【農林水産大臣】		
地方公共団体等による参入支援の取組や農業支援サービス事業者の活動による具体的な成果を、スマート農業新サービス創出プラットフォームの民間企業や研究機関等と共有する							
農業支援サービス事業者への農研機構の専門家の活用に向けた情報提供体制について検討							
ドローン等を活用した病虫害発生量等の情報収集手法の確立				地域での実証	新しい病虫害発生予察		
AI等を活用した病虫害発生予測技術の開発							
農地区画データ情報(筆ポリゴン)について、農地関連情報の重ね合わせによる現状分析・評価、対応方策の検討等の実証事業で得られた成果の提供や区画データの品質向上など、更なる活用促進に向けた環境整備を図る							

## ii) スマート林業の推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>林業イノベーションハブセンターの設置</p>	<p>先端技術の導入促進のための技術探索等 上記の成果を活用した技術開発方針の策定・事業化支援</p>					
<p>林業の伐採・運搬、造林等の作業を遠隔・自動で行う機械の開発・実証</p>		<p>独自技術を持つ異分野人材とのオープンイノベーションにより、林業に関心を持つベンチャーへの投資を誘発・促進</p>		<p>スマート林業のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進</p> <p>スマート林業等の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備</p>	<p>【農林水産大臣】</p>	<p>• 2028年までに、私有人工林に由来する林業・木材産業の付加価値額を2015年実績から倍増させる</p>
<p>伐採や運搬を遠隔操作で行う林業機械の開発・実証</p>						
<p>伐採や運搬を自動で行う林業機械の開発・実証</p>						
<p>造林用機械の自動化技術の開発・実証</p>						
<p>ドローン・GPSによる苗木運搬システムの開発・実証</p>						
<p>無線通信技術等の開発・実証</p>						
<p>スマート林業機械の実用化に合わせ、必要な安全性ガイドラインを整備</p>						
<p>林業支援サービスのための新たな機械等の研究開発・実証</p>						
<p>森林資源情報の整備・公開</p>		<p>森林資源情報の公開</p>				
<p>都道府県森林クラウドの導入</p>						
<p>レーザ計測の実施とその計測成果・国有林の森林資源情報の森林クラウドへの掲載</p>						
<p>民有林・国有林の森林資源情報を一体的に公開する仕組みの検討</p>						
<p>全国でのスマート林業のモデル的な導入に向け、国有林のフィールドも活用しつつ取組を推進</p>						
<p>実践事例の分析・提供、技術モデルの提示</p>						

## ii) スマート林業の推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
スマート林業のカリキュラム化		<p>全林業大学校でのスマート林業のカリキュラム化に向け、スマート林業等の事例集の作成や教職員への研修等を実施</p> <p>農業高校(林業関係学科を含む)に関して、新高等学校学習指導要領が2022年度に実施されることを踏まえ、農林水産省等が作成する教育コンテンツの活用等によりアクティブな学習を実施する学校の増加を促す</p> <p>スマート農林業に関する学習内容が盛り込まれた新高等学校学習指導要領の実施 (※年次進行で実施)</p>		スマート林業等の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備 スマート林業のほぼ全ての意欲と能力のある林業経営者への定着に向け推進	【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2028年までに、私有人工林に由来する林業・木材産業の付加価値額を2015年実績から倍増させる</li> </ul>
<p>全都道府県でのスマート林業の相談体制構築等に向け、林業普及指導員への研修を実施</p> <p>スマート林業の説明会・マッチングミーティングの全国・ブロック別での実施</p>		都道府県単位での実施の推進	【文部科学大臣、農林水産大臣】		【農林水産大臣】	

### iii) スマート水産業の推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>					
<p>資源評価の対象魚種拡大と高度化のため、産地市場・漁協の情報収集等の体制を整備</p> <p>200市場を目的に体制を構築</p>				<p>新たな実施体制に基づく資源評価の本格実施</p> <p>スマート水産業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備</p> <p>普及・利用拡大</p>	<p>【農林水産大臣】</p>	<p>・ 農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指す</p>
<p>400市場以上に拡大し、情報収集を開始</p>						
<p>水揚げ価格情報を船上で確認できるシステムや、船上から漁獲情報を産地市場関係者と共有するためのシステムの導入を促進</p>						
<p>漁海況予測の開発・実証</p> <p>沖合・遠洋漁船が精度の高い漁海況情報を活用できる漁海況予測システムの開発・実証(1,000隻以上が活用)</p>						
<p>沿岸漁業で7日先までの漁海況予測情報の提供の取組を10都道府県以上で実施</p> <p>全国の沿岸漁業者等に普及、観測網拡大</p>						
<p>養殖業へのスマート技術の活用</p> <p>赤潮発生予測情報の活用を10か所以上の養殖海域で実施</p> <p>更なる対象海域の拡大</p>						
<p>個別の海域での養殖生産力の推定サービス、いかだの最適配置提案サービスなどの漁業支援サービスの活用を促進</p>						
<p>革新的な技術を開発するため、産官学金からなるプラットフォームを構築</p>						
<p>ICTを活用し、生産から流通・加工・販売までの関係者が連携する、コロナ禍での魚食ニーズも踏まえた、水産バリューチェーンの優良事例の分析を行い、情報発信</p>						
<p>衛星コンステレーションを用いた通信サービスの利用に必要な制度整備</p>						
<p>・水産大学校におけるスマート水産業のカリキュラム化を実施</p> <p>・漁業の既就業者向けの短期スマート研修を充実</p> <p>・全水産試験場でのスマート水産業の相談体制構築に向け、水産試験場職員への研修を行う</p>				<p>【農林水産大臣】</p>		
<p>大学や企業等の専門家によるアクティブな出前授業を活用した学習が実施される水産高校の増加を促す</p> <p>スマート水産業に関する学習内容が盛り込まれた新高等学校学習指導要領の実施(※年次進行で実施)</p>				<p>【文部科学大臣、農林水産大臣】</p>		

## (8) 企業等におけるDXの推進

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
DX銘柄の選定公表・デジタルガバナンス・コードの基本的事項に対応する企業を国が認定する制度(DX認定制度)の普及促進				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す</li> </ul>
個別企業のDXの取組状況の評価を行う上で有効な業種別のリファレンスシナリオの策定		デジタルガバナンス・コードの見直し			
非上場企業や中堅・中小企業が適切にDXを進められるよう、リファレンスシナリオの策定、優良企業選定等の実施		企業がDXによりグローバルで競争力のあるデジタル技術の提供主体となるために必要な要素の取りまとめ			
水道情報活用システムの展開と知見の取りまとめ				【厚生労働大臣、経済産業大臣】	
上水道事業向けの水道情報活用システムについて、全国の水道事業者に対し導入支援の実施					
他の社会インフラへの展開、導入促進					
共通プラットフォームを構築するための技術的支援				【経済産業大臣】	
組込みソフトウェア等の技術を活用した低遅延サービスの基盤構築					

## (8) 企業等におけるDXの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>サプライチェーン寸断リスクなどに対応するための企業変革力(ダイナミック・ケイパビリティ)を強化する</p>					<p>【総務大臣、経済産業大臣】</p>	<p>•2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す</p>
<p>無線通信技術の製造現場での本格活用に資する技術開発支援に着手する</p>		<p>引き続き、無線通信技術の製造現場での本格活用に資する技術開発や先行事例の創出に取り組む</p>				
<p>「デジタルアーキテクチャ・デザインセンター」を中心として、複数の事業者間等でのデータの連携・活用を促進するための基盤となる共通技術仕様(アーキテクチャ)について、設計を行う</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、経済産業大臣】</p>	
<p>デジタル庁をはじめとした各府省等からの依頼に基づき、先導的プロジェクトを進め、一定の成果を得る</p>						
<p>協調領域における産業データの共有・連携事例の拡大</p>					<p>【経済産業大臣】</p>	
<p>重点分野におけるプラットフォームの構築及びAI活用</p>						
<p>データ連携に必要な標準やアーキテクチャの整備</p>						

## (8) 企業等におけるDXの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>データやIoT機器等のセキュリティ対策、ソフトウェアの管理策などの分野横断的な対応が求められる事項についてのガイドライン等の整備</p> <p>SBOM(Software Bill of Materials)の日本における活用に向けた実証</p> <p>産業分野別ガイドラインの整備</p> <p>末端の制御系システム等のセキュリティに関する基本的な方向性の取りまとめの推進</p>		<p>ガイドライン・基本的な方向性等を踏まえた更なる対応の検討</p>			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す</li> </ul>
<p>「Proven in Japan」の実現に向けた、評価の仕組みの確立やガイドラインの整備、検証基盤の構築</p> <p>セキュリティ検証を担う事業者の信頼性の可視化、我が国のセキュリティ検証ビジネスの発展に資する取組の検討、方向性の取りまとめ</p>		<p>更なる取組の検討、拡大</p>			【経済産業大臣】	
<p>中小企業のセキュリティ確保に向けた、相談窓口や相談後の対応等の支援の仕組みの実証を踏まえた、民間サービスの創出・全国的展開の推進</p>						

## (8) 企業等におけるDXの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>シェアリングエコノミーの推進</p> <p>シェアワーカー及びシェア事業者認証制度の普及促進</p> <p>防災分野のモデル連携協定を基に、地方公共団体の協定締結の促進。災害発生時等のシェア事業者向けの実施マニュアル等の作成</p> <p>シェアリングシティ推進協議会と連携し、公共サービスとしての新たな活用モデルの検討・提示</p> <p>日本発のシェアリングエコノミーモデルの国際標準化の推進</p>					<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（防災））、経済産業大臣】</p>	<p>• 2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す</p>
<p>実空間における位置情報を統一的な基準の下で表現する「空間ID」の整備</p> <p>技術的な実装方式や管理について検討し、「空間ID」の運用に関するガイドラインを策定</p> <p>「空間ID」の標準化</p>					<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	
<p>権利情報データベースやブロックチェーン技術等を活用した、インターネット同時配信等に係る放送コンテンツの権利処理の円滑化、効率化のための仕組みの整備</p> <p>ローカル局を含む放送局、製作会社等が、多様で良質なコンテンツを効率的・安定的に配信し、個人属性に応じたコンテンツの視聴等を可能とするコンテンツ・プラットフォームの実現を促す</p>					<p>【総務大臣、文部科学大臣】</p> <p>【総務大臣】</p>	
<p>地域でのIoT実装等の支援</p>					<p>【総務大臣、経済産業大臣】</p>	

## (8) 企業等におけるDXの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常国会</div>					【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 避難場所・避難所や、観光案内所、博物館、文化財、自然公園等の防災拠点等について、2021年度までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指す</li> <li>• 2021年度末までに地域の防災力を高めるLアラート高度化システムを、25の都道府県に導入する</li> </ul>
Lアラート高度化システムの利用拡大						
4K・8K放送の高度化や映像配信サービスの技術検証や技術仕様の策定等						
8K技術等の産業横断的な基盤としての確立・活用 8K技術を活用した内視鏡の遠隔医療での活用を可能とするシステムの開発						

## (9)サイバーセキュリティの確保

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI	
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>							
<p>「サイバーセキュリティ戦略」の策定</p>		<p>DX with Cybersecurityの推進に向けた必要な取組等の着実な推進</p> <p>NISCの体制を強化しつつ、デジタル庁が整備・運用するシステムを含めて国の行政機関等のシステムに対するサイバーセキュリティ対策を強化するための監査等の実施</p>			<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国務大臣、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、国家公安委員会委員長)、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣、防衛大臣】</p>	<p>• 2025年までに、情報処理安全確保支援士登録数3万人超を目指す</p>	
<p>我が国独自にサイバーセキュリティ情報を国内で収集・生成・提供するためのシステム基盤の構築</p>		<p>サイバーセキュリティ情報の収集・生成・提供</p> <p>情報を活用した製品検証環境や演習環境の試験運用</p> <p>国産製品の開発や人材育成の促進</p> <p>システム基盤の産学への開放</p>					【総務大臣】
<p>5Gを含むシステム等に組み込まれた不正な機能や脆弱性を効率的に検出する技術開発・検証の実施</p>		<p>ぜいじゃくせい 成果を踏まえた対応策の重要インフラ事業者等への浸透</p>					
<p>適切なセキュリティ対策に取り組む中小企業とサプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアムに参画する大企業・業界団体との取引の促進</p> <p>サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアムと連携し、中小企業向けセキュリティサービスの普及や各地域でのセキュリティ・コミュニティ形成、産学官連携等中小企業を含むサプライチェーン全体でのセキュリティ対策の促進に必要な取組を整理し、取りまとめる</p>							【経済産業大臣】

## (9) サイバーセキュリティの確保

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>トラストサービスの推進</b></p> <p>eIDAS等の諸外国との十分性認定を見据えた日EU間の制度比較等の調査・検討を実施</p> <p>タイムスタンプについて、国による認定制度を適切かつ確実に運用するとともに、2021年度中に電子文書の送受信・保存に関する法令において有効な手段となるよう、その利用の拡大に向けた施策を実施</p> <p>eシールについて、民間の認定制度として実施する場合は在り方について2021年度中に指針を策定</p> <p>電子署名について、技術や運用の動向を踏まえた検討を行い、技術基準の見直しなどの取組を実施</p> <p>上記の取組状況を踏まえ、民間の保存書類の電子化を含めトラスト基盤を検討する</p>					<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、総務大臣、法務大臣、経済産業大臣】</p>	
<p><b>オンライン本人確認手法の普及促進</b></p> <p>デジタル空間での安全・安心な民間取引等において必要となる本人確認手法について、公的個人認証サービスの利用促進に加え、2021年中に有識者検討会を立ち上げ、安全性や信頼性等に配慮しつつ具体的な課題と方向性を整理する</p> <p>結果も踏まえ簡便な手法の一つであるeKYC等を用いた本人確認手法の普及を促進</p>						<p>【総務大臣】</p>

## 2. グリーン分野の成長

### (1) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">           予算編成 税制改正要望         </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">           秋～年末         </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">           通常国会         </div>				
<b>2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略</b>						
<p>「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に基づき、成長が期待される重要分野ごとに高い目標を設定し、関係省庁が一体となり予算、税、金融、規制改革・標準化、国際連携などあらゆる政策を総動員し、取組を進める</p>						
					<p><b>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融）、内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、総務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2030年度までに運転開始されている一般海域の洋上風力発電事業を5区域以上とする</li> <li>• 電力会社は、各社のスマートメーター導入計画に沿って、2024年度までに全世帯・全事務所へのスマートメーターの導入を目指す</li> <li>• 2030年までに設置用蓄電池の市場規模を800億円以上にする</li> <li>• 2020年までに系統用蓄電池のコストを半分に以下に(2.3万円/kWh以下)</li> <li>• 家庭用燃料電池(エネファーム)は、2030年頃までのユーザー負担額が5年で投資回収可能な金額の実現を通じて、2030年までに530万台の普及を目指す</li> <li>• 商用水素ステーションを2025年度までに320か所程度整備する</li> <li>• 2025年までに、窒化ガリウムを用いた次世代パワーエレクトロニクスの製品化とともに、その他の次世代材料・新構造の次世代パワーエレクトロニクス技術の確立を目指す</li> <li>• 2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを目指す</li> </ul> <p><b>【補助指標】</b>            EV・PHV: 乗用車の新車販売に占める割合を2030年までに2～3割とすることを目指す            FCV: 乗用車の新車販売に占める割合を2030年までに最大で3%程度とすることを目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 2030年の新築住宅及び新築建築物について平均でZEH、ZEBの実現を目指す</li> </ul> <p><b>【補助指標】</b>            ・新築住宅の平均エネルギー消費量を対2013年度比で、2025年度▲25%とし、2020年にハウスメーカー等の新築注文戸建住宅の過半数をネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化する            ・新築建築物の平均エネルギー消費量を対2013年度比で、2025年度▲18%とし、2020年に新築公共建築物等でネットゼロエネルギービルの実現を目指す</p>

## (2)カーボンプライシング

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<p><b>カーボンプライシング</b></p> <p>カーボンプライシングなどの市場メカニズムを用いる経済的手法は、産業競争力強化やイノベーション、投資促進につながるよう成長に資するものについて躊躇なく取り組む</p> <p>我が国における炭素削減価値が取引できる市場(クレジット市場)の厚みが増すための取組を講ずる</p> <p>Jクレジットや非化石証書等、炭素削減価値を有するクレジットに関する既存制度を見直し、自主的かつ市場ベースでのカーボンプライシングを促進</p> <p>炭素税、排出量取引について、負担の在り方にも考慮しつつプライシングと財源効果両面で投資の促進につながり、成長に資する制度設計ができるかどうか、専門的・技術的議論を進める。その際、現下の経済情勢や代替手段の有無等、国際的な動向や我が国の事情、先行する自治体の取組、産業の国際競争力への影響等を踏まえるものとする</p> <p>自由貿易の旗手としての指導力を存分に発揮しつつ、これと温暖化対策と両立する公正な国際ルールづくりを主導する。その際、炭素国境調整措置に関する我が国としての基本的考え方を整理した上で、EU等の議論の動向にも注視し戦略的に対応する</p>					【経済産業大臣、環境大臣】	

### (3)カーボンニュートラル市場への内外の民間資金の呼び込み

#### i)円滑な資金供給に向けた基盤整備 ii)グリーンボンド等の取引の環境整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<b>円滑な資金供給に向けた基盤整備</b>						
円滑な資金供給に向けた環境整備を図る観点から必要なガイドラインを作成する						
グリーンボンドガイドラインについて、発行手続等を検討し、改訂する					【環境大臣】	
ソーシャルボンドについてガイドラインを策定する					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】	
社会的課題解決に関する具体的な指標等を幅広く例示する文書の策定を検討する						
鉄鋼、化学、製紙・パルプ、セメント、電力、ガス、石油等の多排出産業のトランジションのための分野別ロードマップ策定やアジアの移行支援を進める					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣、環境大臣】	
アジア等新興国の移行支援を進めるため、国内の基本指針をベースにアジア版トランジション・ファイナンスの考え方の策定・普及を推進する						
企業年金等の機関投資家におけるスチュワードシップ・コードの受入れ、責任投資原則(PRI)への署名、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言に沿った開示などの強化を促し、運用戦略の情報開示を求める					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、厚生労働大臣】	
<b>グリーンボンド等の取引の環境整備</b>						
グリーンボンド等の取引が活発に行われるグリーン国際金融センターの実現を目指す						
金融実務からみて利便性が高い情報基盤の整備を図る					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】	
グリーンボンド等の適格性を評価する民間の認証枠組みの構築や評価機関の育成を後押しする					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、環境大臣】	
ESG等に関する外部評価手法が必ずしも明らかでないなどの意見があることを踏まえ、透明性やガバナンス等ESG評価機関の在り方を検証する						
投資家保護の観点から、ESG関連投資信託について、商品特性の明確化や組成・販売時での環境的・社会的効果等の適切な説明を促す					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】	

### iii) サステナビリティに関する開示の充実 iv) 金融機関による融資先支援と官民連携

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<b>サステナビリティに関する開示の充実</b>						
コーポレートガバナンス・コード等を通じて、プライム市場(2022年4月の東証の市場再編後、時価総額が大きく、より高いガバナンス水準を備える企業が上場する市場)上場企業等に対して、TCFD等の国際的枠組みに基づく開示の質と量の充実を促す					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】	
国際基準の策定に日本として戦略的に参加					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣、環境大臣】	
国際基準の策定に関して、国際会計基準(IFRS)財団における気候変動を含むサステナビリティについての比較可能で整合性の取れた開示の枠組みの策定の動きに、意見発信を含め日本として積極的に参画する						
TCFDガイダンスの業種追加や事例拡充等を行うとともに、グリーン投資ガイダンスにトランジション・ファイナンスを盛り込み、シナリオ分析の高度化も図りつつ2021年開催を予定している次のTCFDサミットやCOP26において世界に発信する		左記を踏まえ、必要な取組・検討の実施			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣、環境大臣】	
不動産分野における気候変動リスク対応に関する情報開示の促進等		不動産分野におけるESG投資促進のための更なる検討			【国土交通大臣】	
CO2削減量大きいイノベーションに取り組む企業への民間資金の供給を促す仕組み(ゼロエミ・チャレンジ)を引き続き促進する					【経済産業大臣、環境大臣】	
ゼロエミ・チャレンジを2021年度中に改訂し、更なる民間資金の呼び込みを図る						
<b>金融機関による融資先支援と官民連携</b>						
金融機関と事業者との積極的な対話やこれに基づく投融資を促進					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】	
金融機関の気候変動リスク管理の向上を図るため、2021年度中を目途に、金融監督当局によるガイダンスの策定を行う						【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、環境大臣】
地域金融機関への取組支援として、関係省庁は、関係自治体と連携しつつ、各種の情報提供やノウハウ共有を行う					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、財務大臣、経済産業大臣】	
グリーンイノベーション基金、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)のグリーン投資促進ファンド等の公的資金を呼び水に、企業と金融機関の対話等の促進を通じて、民間資金の動員を促す						

## (4) 地域脱炭素ロードマップ

2021年度			2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望			秋～年末	通常国会			
<b>地域の取組に対する継続的・包括的な支援</b>			人材派遣・育成、情報・技術の共有、必要な資金の確保のため、先行地域をはじめとする地域の脱炭素への移行の取組を継続的・包括的に支援するスキームを構築する				
<b>ライフスタイルイノベーション</b>			製品・サービスのCO2排出量の「見える化」を進め、それをベースとした脱炭素(カーボンゼロ)型の製品・サービスの積極的な選択を促すインセンティブ付与や、ナッジの社会実装、アンバサダー等を活用した国民運動を展開する			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに少なくとも100か所以上の先行地域において脱炭素を実現する</li> </ul>
			移動の脱炭素化を推進するために、生活・事業面において、動く蓄電池として再エネ電力と組み合わせたEV/PHEV/FCVの導入促進や、電動車を使いやすい地域づくりを進める				
<b>脱炭素に向けたルールのイノベーション</b>			改正温対法に基づき、環境保全や円滑な地域合意形成を図りつつ、再エネ導入の数値目標やそれを踏まえた促進区域の設定を促すとともに、同区域において地域共生・裨益型の再エネを促進する				
改正温対法の施行準備			風力発電促進等のための環境アセスメントの最適化の検討、科学調査実施による地域共生型の地熱発電の開発加速化、住宅・建築物分野の対策強化に向けた制度的対応等に取り組む				

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度			2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望			秋～年末	通常国会			
<b>プラスチック資源循環戦略・循環経済に関する取組</b>						<b>【経済産業大臣、環境大臣】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模を、現在の約50兆円から80兆円以上にすることを目指す</li> </ul>
プラスチック資源循環促進法整備	法律に基づく環境配慮設計指針の策定	左記指針に即した設計の製品をグリーン購入法で率先調達し需要を喚起 業界ごとの環境配慮設計の標準化を促進					
事業者・自治体の資源循環体制の構築、リサイクルの高度化や代替素材の研究開発・普及の促進							
2021年1月に策定した循環経済へのファイナンスを促すためのガイドランスのグローバルな活用に向けて国内外に訴求			左記の取組等を踏まえ、必要な取組・検討の実施				
次世代リサイクル等の革新技術の社会実装やデジタル技術を活用した循環ビジネスの創生を支援する							
サービサイジング、シェアリング、リユース、リマニュファクチャリングなどの2R型ビジネスモデルの確立・普及の促進と3Rの認知向上・行動喚起を促進							
グローバルな産業界・金融界等が規範とする内外共通の循環経済原則の策定を国際的に提唱							
日本経済団体連合会と関係省庁により発足した「循環経済パートナーシップ」を通じた官民連携の強化							
気候変動COP26等の国際会議において、日本企業の優れた取組事例の国際発信							
<b>プラスチックの3Rの推進、代替素材技術の開発促進等</b>							
プラスチック資源循環戦略、海洋プラスチックごみ対策アクションプラン及び海岸漂着物対策推進法に基づく基本方針を踏まえ、プラスチックごみの回収・適正処理の徹底や3R、海洋生分解性プラスチックなどの代替素材のイノベーション、途上国の能力強化、実態把握・科学的知見の集積等を講ずる							
海洋生分解性プラスチックなどのプラスチック代替素材技術の開発を促進し、世界のマーケット獲得につながるよう強力に支援							

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
<b>循環産業の国際展開の推進</b>					【経済産業大臣、 環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>焼却設備、リサイクル設備、浄化槽等の輸出額を2020年度実績から2025年度までに3割程度増加させることを目指す</li> </ul>
アジア諸国を中心とした廃棄物分野の国際協力(協力覚書や政策対話)の継続的推進						
発注・契約のノウハウを持つ機関の派遣を含め、循環産業の国際展開を支援						
省エネ型資源循環システムのアジア展開に向け、制度構築と技術導入をパッケージで支援						
アジア・太平洋地域における廃棄物分野の情報整備や知見の共有						
アフリカのきれいな街プラットフォーム下での都市廃棄物に関する各国の知見・経験の共有、人材育成等						
<b>革新的資源循環(3R)関連ビジネス</b>					【経済産業大臣、環境大臣】	
2018年6月に策定した第四次循環型社会形成推進基本計画において、新たに設定した資源生産性の2025年度目標達成に向けて、ビッグデータ、AI、IoTなどのデジタル技術を活用した革新的な資源循環(3R)関連ビジネス(廃棄ロス削減支援サービス、静脈物流の効率化、廃棄物選別工程の高効率化等)の創成・普及に向け、天然資源投入量、廃棄物発生量、二酸化炭素排出量等の削減や資源生産性の向上などの観点から評価する標準的な手法を整備						
大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けた具体的取組である「マリーン・イニシアティブ」に基づき、2023年頃に世界的なデータ集約等を活用した国際展開を進めるとともに、地方公共団体における海洋プラスチックごみ対策の推進を図る				左記の取組等を踏まえ、必要な取組・検討の実施	【外務大臣、環境大臣】	

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>下水道施設の省エネ技術及び創エネ技術の開発加速化</b></p> <p>省エネリノベーション、下水熱、下水道バイオマスエネルギー及び下水道由来水素に関する技術開発の加速化と導入促進を2025年度まで集中的に取り組む</p>					【国土交通大臣】	
<p><b>ICT・AI等を活用した下水道施設の効率的な管理～下水道DXの推進～</b></p> <p>データ形式の標準仕様等を策定するとともに、実証等を踏まえて下水道施設の施設情報や維持管理情報等のデータを一元管理する共通プラットフォームを構築し、台帳電子化を促進させる</p> <p>AIを活用した下水処理場における運転管理支援技術の開発・実証を行うとともに、ガイドラインを作成し、普及展開を図る</p> <p>下水処理場等の監視制御システムに対して、各社のシステム間に互換性を持たせるICT技術の開発・実証を行うとともに、ガイドラインを作成し、普及展開を図る</p>					【国土交通大臣】	
<p><b>汚水処理事業のリノベーション</b></p> <p>紙オムツの下水道受入検討 法改正を受けた単独浄化槽の転換や浄化槽台帳システム整備などの汚水処理のリノベーション・最適化を推進する</p>					【国土交通大臣、環境大臣】	
<p><b>国際民間航空機関(ICAO)における国際航空分野の二酸化炭素排出量削減</b></p> <p>国際民間航空機関(ICAO)におけるタスクグループ(日本が提案し設立)で、CO2排出削減の長期目標について、議長国として2022年までの検討を先導する</p> <p>検討結果に応じ、適切に措置を実施</p>					【国土交通大臣】	

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">通常国会</div>						
<b>脱炭素技術等の国際展開</b>						
我が国の強みである技術力を活かして新しいビジネスを生み出し、環境性能の高い技術・製品等の国際展開を促進し、我が国が世界をリードしていき、世界の排出削減に最大限貢献していく					【外務大臣、経済産業大臣、環境大臣】	
日本の気候変動対策支援イニシアティブ2018に基づく各種施策の推進						
コ・イノベーションのための環境整備及び脱炭素市場の創造						
公的ファイナンスを活用した案件形成加速化と削減貢献分の見える化						
削減貢献量の見える化を通じ、低炭素製品等の国際的な評価向上や企業への投資呼び込みを促進						
CEFIA (Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN。日本主導の官民イニシアティブ)において、2021年度内を目途に、島しょ国における再エネマイクログリッド構築やIoTによる工場設備最適制御等のプロジェクトの立ち上げを目指す					【経済産業大臣、環境大臣】	
パリ協定に基づく二国間クレジット制度(JCM)の活用、都市間連携、相手国の制度構築支援、環境インフラ海外展開プラットフォームにおける案件形成の強化等により、地域的な展開等も視野に、脱炭素・廃棄物処理・リサイクル・生活排水処理分野等の環境インフラの国際展開や脱炭素ドミノを推進する					【外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
2021年度に日本が主導して構築する「アジアCCUSネットワーク」を通じて、CCUS実証で得た知見・技術のアジア展開を目指すとともに、東南アジア初となる大規模CCUS実証事業を2022年度に開始すべく、JCMの活用を見据えた実現可能性調査を進める					【経済産業大臣】	

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">通常国会</div>						
<b>エネルギー産業の国際展開</b>					【経済産業大臣】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア新興国を中心にエネルギー政策対話を実施</li> <li>・インフラ案件のセールス、個別課題の交渉、人材育成・制度整備などの支援</li> </ul>						
APECエネルギー大臣会合で合意した質の高い電力インフラガイドラインのアジア地域等への普及を促進						
エネルギー管理の判断基準の策定・運用能力向上に向けたトレーニングシステムの構築を支援						
最先端の高効率火力発電所の導入に向け、FS支援、専門家派遣・招へいなどの技術協力を実施						
我が国企業の技術力を用いて国際的な脱炭素化に貢献すべく、再生可能エネルギーの海外展開や海外での地熱ポテンシャル調査、海外でのCO2フリー水素製造・サプライチェーン展開、その他脱炭素化に資する最先端ビジネスの組成に向けた取組等を進める						
<b>日本の優れた冷凍空調技術の国際展開</b>					【経済産業大臣、環境大臣】	
世界最先端のグリーン冷媒技術の開発や、使用済フロン類を確実に回収する仕組みを強化し、我が国主導で2019年に設立したフルオロカーボンイニシアティブ等を通じ、それらの国際展開を推進する						
オゾン層保護法に基づき、代替フロンの製造・輸入を規制						
改正フロン排出抑制法に基づき、フロン類のライフサイクル全体を通じた排出抑制を目的とした対策を推進						
冷凍冷蔵分野では世界トップクラスの省エネ性能を有する我が国の脱フロン型の自然冷媒機器の導入を促進						

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>国内外の石炭火力の見直し、CCUS/カーボンリサイクルの促進</b></p> <p>内外一体で脱炭素社会の実現に取り組むため、国内の非効率石炭火力のフェードアウトに取り組み、石炭火力輸出支援について「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和2年12月10日経協インフラ戦略会議決定)における新たな方針に基づき対応していくとともに、カーボンリサイクルに関する研究開発の推進及び国際連携強化</p> <p>二酸化炭素回収・利用・貯留(CCUS)やカーボンリサイクルについて、2022年度までに広島県大崎上島での実証研究拠点の整備、北海道苫小牧でのCCUSプロセス実証、バイオマス・廃棄物由来の排ガス、大気からの分離回収・利用の研究開発・実証等を進める</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣】</p>	<p>・海洋エネルギー・鉱物資源開発計画に基づき、</p> <p>メタンハイドレートについては2023年から2027年の間に、民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが開始されることを目指す</p> <p>海底熱水鉱床については2023～2027年度以降に、民間企業が参画する商業化に向けたプロジェクトが開始されることを目指す</p>
<p><b>アジアCCUSネットワークの設立、アジア地域でのCCUS事業の促進</b></p> <p>ASEAN/東アジア域でのCCUS活用に向けた環境整備や知見を共有するプラットフォームを設立することで、アジアでの脱炭素化に貢献する。各種会合や貯留ポテンシャル、経済及び法制度に関する調査の実施により、アジアでのCCUS事業の促進を進める</p>						
<p><b>国産資源開発の推進</b></p> <p>メタンハイドレート等の国産資源開発の推進を行う</p> <p>砂層型メタンハイドレート: 長期生産技術の開発や陸上産出試験、日本周辺海域での探査・試掘、海域環境調査等を実施</p> <p>表層型メタンハイドレート: 回収技術の調査研究の成果を評価し、回収・生産技術の研究開発や海底状況調査、海域環境調査等を実施</p> <p>三次元物理探査船「たんさ」の活用により、2028年度までに概ね50,000平方キロメートルの物理探査を行うことで資源探査能力の獲得を目指す</p> <p>日本周辺における有望な地質構造への機動的な試掘の実施</p> <p>海底熱水鉱床、レアアース泥等:資源量調査、生産技術開発等を実施</p>					<p>【経済産業大臣】</p>	
<p>方向性の確認・見直し</p> <p>海洋産出試験等の実施</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(海洋政策))、内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>						

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
<b>新国際資源戦略</b>		新国際資源戦略に基づく資源外交や権益確保、温暖化対策等の取組の強化を行う			【経済産業大臣】	
<b>安定的な資源確保の促進</b>		安定的かつ安価な資源の確保の推進 我が国企業による国内外の継続的な上流開発投資を支援 石油・天然ガス分野及び鉱物資源分野における資源国との関係強化 上流開発と一体となったCCS等脱炭素技術等の技術開発・実証・実装等の促進			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年に国産を含む石油・天然ガスを合わせた自主開発比率を40%以上とする</li> <li>2030年にベースメタルの自給率を80%以上とする</li> </ul>
<b>流動性の高いLNG市場の拡大</b>		流動性の高い国際LNG市場の拡大を主導するため、2030年度に日本企業の「外・外取引」を含むLNG取扱量が1億トンとなることを目指し、LNG関連事業に対する金融支援の強化や人材育成等に取り組む			【経済産業大臣】	
<b>二次資源の確保</b>		都市鉱山から有用金属資源を効率的にリサイクルする技術開発を着実に実施 技術開発を着実に実施するとともに、動静脈産業が一体となった戦略的な資源循環システムの構築を検討			【経済産業大臣、環境大臣】	
使用済小型家電の更なる効果的・効率的な回収・処理や東京2020大会都市鉱山メダルの成果も活用した普及啓発を推進		継続的な取組により、小型家電リサイクル制度の循環型社会への定着と循環産業の競争力を強化				

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p><b>石油コンビナートの競争力強化</b></p>					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後10年間(2023年まで)で、アジアでトップクラスの国際競争力をもつコンビナート群を再構築</li> </ul> <p>【補助指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度末までに、日本全体の減圧蒸留残渣油処理率を7.5%程度まで引き上げる</li> </ul>
<p>石油の有効利用及び製油所の国際競争力強化の観点から、石油コンビナート内の更なる連携を促進するとともに判断基準告示に基づき、国内石油精製業者の残渣処理能力を向上</p>						
<p><b>燃料供給インフラの強靱化と次世代化</b></p>					【経済産業大臣】	
<p>カーボンニュートラル社会に向けたSSの経営力向上・経営多角化・デジタル化、総合エネルギー拠点化・省エネルギー化、レジリエンス強化、地域コミュニティ・インフラ化等を推進 燃料供給インフラの効率的な維持と次世代化に向け、新たな燃料供給体制構築や新サービスの創出を実現すべく、セルフSSにおけるAI等による給油許可監視支援の在り方について事業者の協力を得ながら検討を行うとともに、安全を確保しつつ、AI・IoTなどのデジタル新技術が積極的に導入されるよう実証等を実施</p>						
<p>製油所等における地震・津波対策及び大雨・高潮等対策等の実施を促進 系列BCP格付け審査委員会による格付け審査を継続し、各社の系列BCPを不断に見直す SSの地下タンク入換・大型化等の燃料在庫能力の強化と防災訓練の実施、緊急配送用ローリーの配備 災害時にLPガスの供給拠点となる中核充填所の新設及び機能拡充と防災訓練の実施 需要家側への燃料備蓄(自衛的備蓄)の推進</p>					【経済産業大臣】	

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<b>事業者の省エネ・エネルギー転換の推進</b>						
規制と支援の両面で、複数事業者が連携する省エネ取組を推進					【経済産業大臣、 国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代火力発電に係る技術ロードマップに基づき、2025年度頃までに段階的に次世代火力発電の技術確立を目指す</li> </ul> <p>【補助指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A-USCについて 2020年代の実用化を目指す(発電効率:現状 39%程度→改善後 46%程度)</li> <li>IGCCについて、2020年代の実用化を目指す(発電効率:現状 39%程度→改善後 46%程度)</li> <li>IGFCについて、2025年度までの技術の確立、2030年代の実用化を目指す(発電効率:現状 39%程度→改善後 55%程度)</li> <li>LNG火力について、2020年度頃までに1,700度級ガスタービンの実用化を目指す(発電効率:現状 52%程度→改善後 57%程度)</li> </ul>
省エネ法に基づく定期報告書等のデータの企業秘密等に配慮した形でのオープン化の促進						
中小企業等の省エネ設備投資の支援						
業種別エネルギー消費原単位に関して、国際水準等を踏まえた目標を設定し、省エネ取組を推進						
2050年カーボンニュートラル達成に向け、産業・業務部門のベンチマーク目標値の見直し等を通じて、更なる省エネ取組を推進					【経済産業大臣】	
一般消費者への省エネ情報提供に関するガイドライン等の見直しに加え、小売事業者の情報提供の取組を評価する仕組みを検討		エネルギー小売事業者の省エネ情報提供の更なる取組を促進				
需要サイドにおける非化石エネルギー導入拡大に向けた制度の在り方検討						
<b>原子力</b>					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(原子力防災))、文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣】	
原子力については、可能な限り依存度を低減しつつ、原子力規制委員会によって世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、立地自治体等関係者の理解と協力を得つつ、原発の再稼働を進める。また、道路整備等による避難経路の確保等を含め、原子力防災体制の構築の着実な推進や、自主的安全性向上の取組を通じて社会的信頼の回復に努める。さらに、人材・技術・産業基盤の強化に着手し、安全性等に優れた炉の追求、廃炉を含めたバックエンド問題の解決に向けた技術開発など、将来に向けた研究開発も推進する。						
<b>火力発電の高効率化に向けた技術開発等</b>					【経済産業大臣】	
A-USC、IGCC、IGFCの実用化に向けた次世代発電技術開発						
高効率ガスコンバインドサイクル発電(1,700度級)に係る個別技術の段階的な導入						
<b>発電所運転の高度化・サイバーセキュリティ強化</b>					【経済産業大臣】	
AIを用いた発電所運転の高度化、電力分野のサイバーセキュリティ強化						

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>電力ネットワークの強靱化</b></p>				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域間連系線等の増強を後押しするための環境整備を行い、東北東京間連系線の増強(573万kWから1028万kW)については2027年度を、FC(周波数変換設備)の増強(210万kWから300万kWまで)については2027年度を目標に運用開始を目指す。また、北本連系線の増強(90万kWから120万kW)について、2027年度を目標に運用開始を目指す</li> </ul>
<p>電力ネットワークについては、電力広域機関が全国的な送電網整備のマスタープランを策定し、将来の電源ポテンシャルを踏まえて整備することに併せて、送電網の整備費用の一部を電力料金に上乗せすることを認めることで、電力ネットワークの強靱化を図っていく。あわせて、経済産業大臣が「レベニューキャップ(収入上限)」を承認することを条件に、その枠内であれば、送配電事業者が託送料金を柔軟に変更することができる制度が法律上位置付けられたことを通じて、送配電網の増強や鉄塔の計画的な更新など必要な送配電投資を着実に実施するとともに、コスト効率化にも取り組むよう促す</p>					
<p><b>分散型電源の更なる普及拡大</b></p>					
<p>電源については、分散型電源を束ねて供給力として提供する事業者(アグリゲーター)が法律上位置付けられたことを契機に、分散型電源の更なる普及拡大、真の地産地消型エネルギーシステムの推進を図る</p>					
<p><b>再生可能エネルギーの最大限の導入</b></p>				【文部科学大臣、経済産業大臣】	
<p>国産エネルギーであり、脱炭素化という国際的な責任を果たすための最大の柱となる再生可能エネルギーについては、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法の改正法の成立により、固定価格買取制度(FIT制度、Feed-in Tariff)に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度(FIP制度、Feed-in Premium)が創設された(2022年4月施行)。両制度の運用を通じて、国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す</p>					
<p><b>マイクロ波無線送電技術の研究開発・実証等</b></p>					
<p>宇宙太陽光発電システム等の要素技術であるマイクロ波無線送電技術の研究開発・実証や他産業への応用等を進める</p>					

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度			2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望			秋～年末	通常国会			
<b>地域循環共生圏の創造・ゼロカーボン・シティの促進</b>						【経済産業大臣、環境大臣】  【文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣】  【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（海洋政策））、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】  【農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】  【経済産業大臣、環境大臣】	
地域循環共生圏の具現化と、2050年までのCO2排出実質ゼロ表明自治体（ゼロカーボンシティ）を含めた地方公共団体等を支援するため、改正温対法に基づく地域脱炭素化促進事業の拡大に向けた地方公共団体の計画策定支援、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援、地域の再エネ導入に適したエリアの可視化や合意形成の円滑化等の環境整備、初期投資ゼロモデルの活用等による企業・公的機関の再エネ活用の促進、地域再エネを活用した地産地消の分散型エネルギーシステムの構築、地方公共団体実行計画の取組の充実等を進める							
<b>地域の脱炭素化に向けた社会変革の推進</b>							
地域の脱炭素化に向けた社会変革を推進するための分野横断的な研究開発を推進するとともに、各地域における「知の拠点」としての大学等の機能を強化するため大学等間連携を推進							
<b>地域における円滑な風力・太陽光の導入</b>							
風力・太陽光の導入促進のため、先進的な取組等について地方公共団体等と情報共有や議論を行う地域協議会の開催及び一般海域利用ルールを定めた再エネ海域利用法の円滑な施行・運用							
<b>バイオマス発電の導入拡大に向けた環境整備</b>							
未利用材の安定的・効率的供給による木質バイオマス、下水汚泥などの廃棄物バイオマスなどの発電及び熱利用について、地域の農林業、畜産業等と合わせた多面的導入拡大を図るための環境整備を実施							
<b>ナッジ等による国民運動の展開</b>							
ナッジ・ブーストなどの行動インサイトとAI/IoTなど先進技術の融合（BI-Tech）により、個人の価値観に即した働きかけを通じて省エネや再エネ活用の推進等の環境配慮等の行動変容を促す製品・サービス・ライフスタイルのマーケットを拡大							

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>J-クレジット制度等における手続電子化やブロックチェーン等を活用した市場創出</b></p> <p>J-クレジット制度等における手続電子化やブロックチェーン等を活用した市場創出を検討し、最速で2022年度からの運用開始を目指す</p>				<p>【農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣】</p>	
<p>左記の取組等を踏まえ、必要な取組・検討の実施</p>					
<p><b>企業経営の脱炭素化の推進</b></p> <p>サプライチェーン全体の排出削減に向け、企業によるパリ協定と整合した目標等の達成のための実行計画策定や中小企業の脱炭素化に資するガイドラインを2021年度中に改定する</p>				<p>【経済産業大臣、環境大臣】</p>	
<p>2022年度から改正温対法に基づく企業の排出量や削減取組等の更なる見える化や普及啓発活動も通じて幅広い事業者へ脱炭素経営の実践を促す</p>					
<p><b>気候変動×防災</b></p> <p>「気候変動×防災」の観点で、廃棄物処理施設の地域のエネルギーセンターとしての活用、遊水効果を持つ湿地などの自然生態系を活用した防災・減災の実装、災害等に係る気候変動リスク情報の整備活用、熱中症対策行動計画に基づく熱中症警戒アラートといった情報発信の強化等、地域の「気候変動×レジリエンス」と地域循環共生圏の同時実現等を推進する</p>				<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(防災))、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】</p>	
<p><b>気候変動への適応の推進</b></p> <p>気候変動適応法の下、気候予測、気候変動影響及び適応に係る科学的知見の充実や情報基盤の整備を進めるとともに、気候変動適応計画(2021年度改定予定)に基づき、農林水産業や防災、熱中症対策等に関する適応策を推進し、強靱な地域づくりや適応ビジネスの発展を推進。また、熱中症については、熱中症対策行動計画に基づき、熱中症予防行動の定着を図る</p>					

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>気候変動対策のための観測・予測の充実・利活用促</b></p> <p>気候変動対策のための科学的基盤として利活用を進めるため、気象衛星やシミュレーション技術等の高度化により、大気・海洋の観測・予測を充実</p> <p>継続的、効果的な大気・海洋の観測・予測の実施 日本の気候変動に関する科学的情報の取りまとめ</p> <p>次世代スーパーコンピュータの整備</p> <p>次世代スーパーコンピュータの運用</p> <p>切れ目のない気象衛星観測体制を確実にするため、2022年度までに次期気象衛星の仕様や整備・運用計画を検討する</p> <p>高密度観測等の最新技術を取り入れた次期気象衛星について、2023年度を目途に製造に着手し、2029年度を目途に運用開始する</p>				<p>【国土交通大臣、文部科学大臣】</p>	
<p><b>グリーン社会の実現に向けた国土交通グリーンチャレンジの推進</b></p> <p>国土・都市・地域空間におけるグリーン社会の実現に向け、2030年の運輸・民生部門での排出削減等に向けた緩和策・適応策等に取り組む国土交通グリーンチャレンジをくらし、まちづくり、交通、インフラなど、分野横断・官民連携により推進</p>					<p>【国土交通大臣】</p>

## (5) 循環経済への移行とビジネス主導の国際展開・国際協力、その他

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>生物多様性に配慮した企業活動の支援</b></p> <p>・TNFD, SBT for Nature, ポスト2020生物多様性枠組等の国際動向も踏まえ、企業所有地等を生物多様性保全に貢献する区域として認定する基準の考え方を取りまとめるとともに、生物多様性保全と経営・投融資に関するガイドラインを策定</p>	<p>・ベストプラクティスの収集 ・ガイドラインの普及 ・左記の取組等を踏まえ、必要な取組・検討の実施</p>			【環境大臣】	
<p><b>SATOYAMAイニシアティブの推進</b></p>	<p>生物多様性条約(CBD)COP15を機に、里地・里山・里海の保全を目指すSATOYAMAイニシアティブを推進する</p> <p>本イニシアティブを踏まえた生物多様性国家戦略が策定されるよう、CBD COP16が開催される2023年頃までに、約120か国の途上国を支援</p>			【環境大臣】	<p>・SATOYAMAイニシアティブを踏まえた生物多様性国家戦略が策定されるよう、2023年頃までに、約120か国の途上国を支援する</p>
<p><b>ヒアリ等の侵略的外来種の非意図的侵入防止</b></p>	<p>ヒアリ等の侵略的外来種の非意図的侵入防止に関して、国内の水際対策を継続・強化する</p> <p>CBD COP15において侵略的外来生物の非意図的侵入防止のための国際連携強化を促す</p> <p>CBD COP15の成果を踏まえ、侵略的外来生物の非意図的侵入防止のための新規技術の開発・普及や国際連携強化を進める</p> <p>対策に関係する主体の連携強化の仕組みの導入</p>			【総務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
<p><b>環境要因を考慮した統計(グリーンGDP(仮称)など)や指標の研究・整備</b></p>	<p>カーボンニュートラルの実現に向けて、国連が定める国際基準である環境経済勘定体系(SEEA)や国際機関等による研究に則しつつ、環境要因を考慮した統計(グリーンGDP(仮称)など)や指標に係る研究やその整備を関係省庁が連携して行う</p>			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(経済財政政策))、環境大臣】	

## 4. 「人」への投資の強化

### (1)フリーランスの保護制度の在り方 (2)テレワークの定着に向けた取組

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI	
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>							
<p><b>フリーランスの環境整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者とフリーランスの取引について、書面での契約のルール化など、法制面の措置を検討</li> <li>・フリーランスのセーフティーネットについて検討</li> <li>・「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」の周知</li> <li>・フリーランスの取引に関するトラブル等への丁寧な相談対応の実施</li> <li>・発注事業者とフリーランスとの取引におけるトラブルに迅速に対応できるよう、独占禁止法や下請代金支払遅延等防止法に基づく執行体制の充実</li> <li>・上記ガイドラインの内容を下請振興法に基づく振興基準に反映したことを踏まえ、業所管省庁が業種別の下請ガイドラインを改定し、これに基づいて執行を強化</li> </ul>					<p>【内閣総理大臣（経済再生担当大臣、公正取引委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣）、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	<p>・2022年：転職入職率 9.0%</p>	
<p><b>テレワークの定着に向けた取組</b></p> <p>労働時間の把握・管理、健康確保等に関して2021年3月に改定した「テレワークガイドライン」の内容について、分かりやすく紹介したパンフレット等により丁寧に周知</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止の観点からも、テレワーク相談センターの設置・運営やテレワーク導入に係る助成等による導入支援を強力に推進</p> <p>多くの企業が新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークを経験したことを踏まえ、良質なテレワークの定着・加速に向けて、テレワーク導入企業に対する評価の仕組みについて新たに検討</p> <p>全国的な導入支援体制の整備、中小企業に対する専門家による無料相談</p>							<p>【厚生労働大臣】</p>
							<p>【総務大臣】</p>

### (3) 兼業・副業の解禁や短時間正社員の導入促進などの新しい働き方の実現

#### i) 兼業・副業の促進 ii) エssenシャルワーカー等の就業環境の整備

2021年度			2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
<p><b>兼業・副業の促進</b></p> <p>「副業・兼業の促進に関するガイドライン」の周知により兼業・副業の促進を図る</p> <p>「モデル就業規則」の周知に努める</p> <p>複数就業者のセーフティネットとして、非災害発生事業場の賃金額も合算して給付基礎日額の算定を行う等の労災保険給付や65歳以上の者の本人の申出を起点として2つの事業所の労働時間を合算して適用する雇用保険の適用を内容とする2020年の法改正について広く周知</p> <p>中小企業の経営課題を解決する副業・兼業等を含む中核人材の確保に向け、商工会議所、地域金融機関やよろず支援拠点等の地域の支援機関が連携する場の創設や支援ノウハウの共有等を通じた、中小企業における中核人材確保のための取組事例の創出と横展開</p> <p>国家公務員の兼業について、公益的活動等を行うための兼業を希望する者が円滑に制度を利用できるよう、明確化した兼業許可基準の更なる周知</p>						<p>【厚生労働大臣】</p> <p>【経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(国家公務員制度担当大臣)】</p>	<p>• 2022年：転職入職率 9.0%</p>
<p><b>エssenシャルワーカー等の就業環境の整備</b></p> <p>医療・介護関係者、清掃、公共交通、運輸・物流・電力・ガス・水道等、社会を支えるエssenシャルワーカー等が安心して働くことができる就業環境の整備を推進</p>						<p>【内閣総理大臣(新型インフルエンザ等対策特別措置法に関する事務を担当する国务大臣)、法務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	

### iii) 70歳までの就業機会の確保等

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p><b>70歳までの就業機会確保</b></p>					<p>【厚生労働大臣】</p>	<p>• 2025年: 65歳～69歳の 就業率: 51.6%</p>
<p>2021年4月から施行された改正高年齢者雇用安定法について事業主や労働者に広くその内容を周知するとともに、施行後における就業機会確保の実態の進捗を踏まえて、70歳までの就業機会確保について、企業名公表による担保(いわゆる義務化)のための法改正を検討する</p>						
<p>地方公共団体を中心とした就労促進の取組と地域の企業との連携の推進、シルバー人材センターの機能強化、企業のニーズと高齢者の経験・就業意欲を踏まえたマッチング機能の強化</p>						
<p>高齢期を見据えたキャリア形成支援、リカレント教育の推進、高齢者の安全・健康の確保、能力及び成果を重視する評価・報酬体系構築の支援など、高齢者が能力を発揮し、安心して活躍するための環境を整備。また、女性会員の拡充を含めたシルバー人材センターの機能強化など、中高年齢層の女性の就労支援を推進</p>						
<p><b>働き方の多様化や高齢期の長期化・就労拡大に伴う年金制度の見直し</b></p>						
<p>2020年に成立した年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の円滑な施行を図り、長期化する高齢期の経済基盤を充実</p>						

#### iv) 生産性を最大限に発揮できる働き方に向けた支援

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="display: flex; justify-content: space-around; border-bottom: 1px solid black;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">通常国会</div> </div>						
<b>長時間労働の是正をはじめとした働く環境の整備</b>						
時間外労働時間規制について、適切な施行に努める					【厚生労働大臣】	
2024年4月からの建設業や医師等への適用に向けて、相談体制の充実や制度の周知徹底、適用猶予期間においても、必要な法整備を含め、時間外労働の削減や労働者の健康確保のための取組を行うよう働きかけや支援を行うなど、円滑な法の適用に向けた取組を行う					【厚生労働大臣、国土交通大臣】	
<b>人的資本情報の見える化</b>						
「人材版伊藤レポート」や、非財務情報や人的資本の開示に関する国際的な議論なども踏まえ、関係省庁が連携し、企業の人的資本に関する「情報の見える化」の促進や機関投資家等への情報発信を一層推進					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣】	
2021年6月のコーポレートガバナンス・コードの改訂も受け、人的資本への投資も含め、経営資源の配分に対する取締役会の実効的な監督や、分かりやすく具体的な開示を促進						
						<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2022年: 不本意非正規雇用労働者の割合10%以下</li> </ul>

#### iv)生産性を最大限に発揮できる働き方に向けた支援

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保</b></p>		<p>パートタイム・有期雇用労働法、労働者派遣法等の改正法の適切な施行</p> <p>2021年4月からパートタイム・有期雇用労働法が中小企業にも適用されたことを踏まえ、引き続き働き方改革推進支援センターにおいて中小企業・小規模事業者等に対する相談支援を行うほか、事業主向けの「取組手順書」や業界別の「不合理な待遇差解消のための点検・検討マニュアル」等を活用した支援を実施</p>			【厚生労働大臣】	<p>• 2022年：不本意非正規雇用労働者の割合10%以下</p>
<p><b>ハラスメント対策の強化</b></p>		<p>労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法等の改正により、事業主に対してパワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置義務が設けられたことやセクシュアルハラスメント等の防止対策が強化されたことを踏まえ、中小企業等が適切に措置を講ずることができるよう周知啓発や専門家による企業の取組支援などを実施</p>			【厚生労働大臣】	
<p><b>賃金の資金移動業者の口座への支払</b></p>		<p>賃金の資金移動業者の口座への支払について、賃金の確実な支払等の労働者保護が図られるよう、資金移動業者が破綻した場合に十分な額が早期に労働者に支払われる保証制度等のスキームを構築しつつ、労使団体と協議の上、2021年度できるだけ早期の制度化を図る。あわせて、諸外国の事例も参考にしつつ、マネー・ロンダリング等についてリスクに応じたモニタリングを行う</p> <p>制度の実施</p>			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、厚生労働大臣】	

## (4) 女性・外国人・中途採用者の登用などの多様性の推進 i) 女性活躍の更なる拡大

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>改正女性活躍推進法の施行を踏まえた取組の強化</b></p> <p>女性活躍推進法の改正内容の周知徹底や企業向け相談対応・個別訪問等</p> <p>地域の多様な主体の女性活躍の取組を支援・推進</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(男女共同参画))、厚生労働大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年: 東証一部上場企業役員に占める女性の割合12%</li> <li>2025年: 民間企業の課長相当職に占める女性の割合18%</li> </ul>
<p><b>ジェンダー投資の推進、女性役員の育成</b></p> <p>上場企業における女性役員登用状況の公表や、女性役員の登用が進んでいない要因の調査、社内取締役役に占める女性割合が高い企業の取組の好事例の収集を推進</p> <p>企業の女性活躍の要素を投資判断に考慮するジェンダー投資について、2020年度に取りまとめた「ジェンダー投資に関する調査研究報告書」を企業経営者や機関投資家等に周知することで、女性活躍の取組推進を促す</p> <p>女性の役員となる人材の確保に向け、女性役員育成研修の実施及び地域や民間における取組を推進するとともに、女性リーダー人材バンクの充実と更なる活用を図る</p>						
<p><b>ダイバーシティ経営の推進</b></p> <p>女性をはじめ多様な人材の能力を最大限発揮させるダイバーシティ経営について、「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」や企業事例の普及等を通じ、企業における取組を促進</p>					<p>【経済産業大臣】</p>	

## i) 女性活躍の更なる拡大

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="display: flex; justify-content: space-around; border-bottom: 1px solid black;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">通常国会</div> </div>						
<b>中高年世代を含む多様な女性の活躍促進、女性の健康支援</b>						
新規就業支援を図る「官民連携プラットフォーム」の設置・活用促進や、キャリアアップを総合的に支援するモデル開発推進、女性のニーズに寄り添って活動しているNPO等の先進的な取組への支援等を通じ、多様な女性の労働市場への再参入を推進					【内閣総理大臣(まち・ひと・しごと創生担当大臣、内閣府特命担当大臣(男女共同参画))、文部科学大臣、厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2025年：25歳～44歳の女性就業率：82%</li> <li>• 2025年：第1子出産前後の女性の継続就業率：70%</li> </ul>
女性特有のがん検診受診のための支援を実施						
<b>保育の受け皿整備、地域における子育て支援の充実</b>						
「新子育て安心プラン」(2020年12月21日公表)に基づき、2021年度から2024年度までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(少子化対策))、厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2021年度から2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿整備</li> <li>• 2023年度末までに約30万人分の放課後児童クラブの受け皿整備</li> </ul>
「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの更なる受け皿整備を推進						
地域子育て支援拠点の設置及び多機能化等を促進						
<b>男性の育児休業等の取得促進、育児・家事への参画促進</b>						
女性が出産後もキャリアを継続することができるよう、男性の育児・家事への参加を促し、育児・家事の負担が女性に偏っている現状の是正を図るため、2021年に成立した改正育児・介護休業法の円滑な施行を図る					【厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2025年：男性の育児休業取得率：30%</li> <li>• 2025年：男性の配偶者の出産直後の休暇取得率：80%</li> </ul>

## ii) 高度外国人材の受入促進

2021年度			2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
<b>留学生等の国内就職促進及び就職後の活躍促進のための政府横断的な取組</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>高度外国人材活躍推進プラットフォーム(事務局: JETRO)において、「高度外国人材活躍推進ポータルサイト」の更なる充実を図るとともに、関係省庁連携による就職マッチングイベントや企業及び支援者向けウェブセミナーを開催するほか、海外の高度人材に向けた情報発信を一層強化</li> <li>企業が留学生の採用から入社後の活躍まで、それぞれの段階で支援施策を参照できるよう、関係省庁の施策を分かりやすく整理して発信</li> </ul>			左記施策の着実な推進			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生(国内進学者を除く)のうち我が国での就職者の割合50%を目指す</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>経済団体・企業や大学等に対し、「外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック」を踏まえ、多様な日本語能力や専門性に応じた採用選考等の実施や積極的な情報発信を促す</li> <li>日本人社員と外国籍社員の職場における効果的なコミュニケーションを促すために作成した動画教材・手引の企業等への周知・活用を関係省庁連携の下、働きかける</li> </ul>			左記施策の着実な推進			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年末までに40,000人の高度外国人材の認定を目指す</li> </ul>
大学とハローワークの留学生就職支援協定の締結を促進し、両者による取組の好事例・ノウハウ等の横展開を通じて、全国の大学・関係機関等とハローワークの留学生支援を強化			左記施策の着実な推進			【厚生労働大臣】	
「外国人在留支援センター」において、高度外国人材の国内就職促進や活躍促進に係る支援を含めた効果的・効率的な在留支援			左記施策の着実な推進			【法務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	
JICAにおいて、国内企業、地方自治体等による外国人材の受入れ拡大・円滑化を支援			左記施策の着実な推進			【外務大臣】	

## ii) 高度外国人材の受入促進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>教育プログラム等の充実</b></p>						
<p>外国人留学生関連施策について、新型コロナウイルス感染拡大による影響及び技術流出防止対策とのバランスに留意しつつ、受入れの質の一層の向上を図るため、留学生就職促進教育プログラム認定制度に基づき、2021年秋頃までに認定を開始し、2026年度末を目途に50以上の教育拠点での認定を目指す。また、受入教育機関における適切な在籍管理の徹底、遠隔・オンラインも活用した教育の提供や情報発信、帰国留学生とのネットワーク強化などを実施・推進</p>					【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生(国内進学者を除く)のうち我が国での就職者の割合50%を目指す</li> <li>2022年末までに40,000人の高度外国人材の認定を目指す</li> </ul>
<p>日本語教師の能力等を証明する新たな資格や日本語教育機関の水準の維持・向上を図るための仕組みについて、2022年通常国会での法案提出も視野に検討</p>		<p>左記資格の創設・運用</p>			【文部科学大臣】	
<p>外国人の子供に対する日本語指導等の支援体制の充実を図り高等学校段階において日本語の個別指導を教育課程に位置付ける制度の円滑な導入を目指す</p>		<p>左記制度の導入・運用</p>			【文部科学大臣】	
<p>外国人の子供の就学機会の確保のため、2025年度までに全ての外国人の子供の就学状況を一体的に管理・把握できるようにする</p>				<p>左記施策の着実な運用</p>	【文部科学大臣】	
<p>専ら外国人の子供の教育を目的としている施設(いわゆる「外国人学校」)に通う子供たちの健康管理の在り方に関し検討</p>		<p>左記検討を踏まえた施策の着実な実施</p>			【文部科学大臣】	
<p>専修学校の留学生に対して、来日前からの入学予定校でのオンライン授業の実施や企業等とより密接に連携した就職支援体制整備などの取組を通じ、留学生の確保から国内企業への就職まで総合的に受け入れるモデルを構築</p>				<p>左記施策の展開・普及</p>	【文部科学大臣】	
<p>外国人材が来日直後から円滑に生活や就労ができ、受入企業や地域に馴染みやすい環境を整えるため、日本語専門家派遣による研修等を通じた諸外国における日本語教師の育成や、助成事業を通じた日本語教育機関の活動の支援、適切な教材や評価方法の開発・提供により、来日前の日本語学習環境の整備を推進する。また、現地の関係機関とも協力した日本文化発信事業等により、海外における日本文化理解の促進及び外国人材の来日意欲の喚起を図る</p>					【外務大臣】	

## ii) 高度外国人材の受入促進

2021年度			2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
<b>入国・在留管理制度等の見直し</b>							
外国人起業活動促進事業や在留資格の「特定活動」に本邦の大学等を卒業した外国人による我が国での起業活動を追加した措置について、起業成功事例等を関係機関などで共有し、外国人による起業を促進			左記事業・措置の着実な運用			【法務大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合50%を目指す</li> <li>• 2022年末までに40,000人の高度外国人材の認定を目指す</li> </ul>
新型コロナウイルス感染症対応の一環として、引き続き、留学生を含め帰国が困難となった外国人に関する在留期間の更新や在留資格の変更等を柔軟に認めるとともに、必要に応じて、資格外活動許可を付与			必要に応じ左記施策の継続検討			【法務大臣】	
受入機関データベースシステムの開発を完了し、運用を開始			左記データベースの着実な運用			【法務大臣】	
在留申請手続について、2022年春から外国人本人によるオンライン申請を可能とするほか、「日本人の配偶者等」などの在留資格に係る申請をオンライン申請の対象に追加			左記申請の導入・運用			【法務大臣】	
2022年度からの在留資格認定証明書の電磁的方法による交付を検討			左記交付の導入・運用			【法務大臣】	
在留手続や特定登録者カードの交付などに係る手数料の電子納付を検討			左記電子納付の導入・運用			【法務大臣】	

### iii) 中途採用・経験者採用の促進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
<b>中途採用・経験者採用の拡大等</b>						
2021年4月施行の改正労働施策総合推進法に基づき、常時雇用する労働者数301人以上の大企業に対する正規雇用労働者の中途採用比率の定期的な公表の義務付けに関し、その内容を周知するなど、円滑な施行を図る					【厚生労働大臣】	
中途採用・経験者採用協議会で提起された好事例の横展開等により、雇用慣行の変革に向けた運動を展開					【厚生労働大臣、 経済産業大臣】	
各企業に対して、採用制度及び評価・報酬制度の見直しを促す					【厚生労働大臣】	
中途採用等支援助成金等を活用した支援					【経済産業大臣】	
経営支援機関等による中小企業の中核人材確保に向けた支援を実施						・2022年：転職入職率 9.0%
<b>多様な選考・採用機会の拡大</b>						
学生の学修環境の確保を前提に、今後の時代にふさわしい学生と企業の就職・採用活動の在り方について、「インターンシップの推進に当たっての基本的な考え方」の見直しも含め、対応の方向性について、着実に検討		検討を踏まえつつ、今後の時代にふさわしい学生と企業の就職・採用活動の在り方を推進			【内閣総理大臣（一 億総活躍担当大臣）、 文部科学大臣、厚生 労働大臣、経済産業 大臣】	
経済界への要請等により「年齢にかかわらず転職・再就職者受入れ促進のための指針」を踏まえた取組を促進し、中途採用の拡大等の状況に応じて見直し						
若者雇用促進法に基づく指針を踏まえた、通年採用や秋季採用の導入などの取組を促進					【厚生労働大臣】	
若者雇用促進法に基づく指針を踏まえた、地域を限定して働ける勤務制度など新卒者等が希望する地域で将来のキャリア展望が描ける募集・採用の仕組みの導入を促進し、地域を限定して働ける勤務制度の導入等の状況に応じて見直しを検討						

## (6)労働移動の円滑化 i)雇用の維持と労働移動の円滑化

2021年度			2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
<b>雇用の維持と労働移動の円滑化</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用調整助成金の特例措置等については、引き続き、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業に配慮しつつ、雇用情勢を見極めながら段階的に縮減</li> <li>・大企業への雇用維持支援策の強化の一環として、大企業でシフト制等の勤務形態で働く労働者が休業手当を受け取れない場合に、休業支援金・給付金の対象化</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、産業雇用安定助成金により出向元と出向先の双方の事業主に対して助成</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者であって、就労経験のない職業に就くことを希望する者を試行雇用する事業主の負担を軽減し、異なる分野への円滑な移動を支援</li> <li>・出向・移籍による失業なき労働移動に関する情報提供・相談等を行う産業雇用安定センターによるマッチング体制を強化</li> <li>・労働移動支援助成金の早期雇入れ支援コースにおいて成長企業へ再就職する場合に助成額の加算</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用情勢等や実績・効果を踏まえ、必要な対応を検討・実施</li> <li>・今後の施策の在り方に反映</li> </ul>			【厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年：転職入職率 9.0%</li> </ul>
スタートアップの成長に寄与する人材を効率的・効果的にマッチングする好連携の創出を支援			スタートアップへの人材流動の大規模化かつ加速化を推進			【経済産業大臣】	

## ii)リカレント教育の推進

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>大学・専門学校等学校におけるリカレントの推進</b></p> <p>社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育を支える専門人材の育成、リカレント教育推進のための情報発信等の学習基盤に関する整備に向けた取組を実施</p>				【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする</li> </ul>
<p><b>企業や職業訓練機関におけるリカレントの推進</b></p> <p>教育訓練給付におけるIT分野の講座充実に向けた関係府省の連携の推進等により、第四次産業革命などデジタル技術の進展を踏まえたニーズに応じた人材育成を強化</p> <p>教育訓練給付制度におけるオンラインや土日・夜間の講座の充実を図るとともに、学び直しに関するポータルサイトとの連携を強化する等により、教育訓練給付の対象講座等に関する情報発信を強化し、制度の利用を促進</p> <p>労働者が主体的に学ぶための時間を確保できるよう、企業における教育訓練休暇制度や教育訓練短時間勤務制度、残業免除制度等の普及を促進</p> <p>企業内におけるキャリアコンサルティング(セルフ・キャリアドック)の導入支援やマイナポータルとの連携を含むジョブ・カードのデジタル化を推進</p> <p>公的職業訓練の訓練内容の高度化や効率的な訓練実施のためのICTの導入に向けた検討を行い、速やかに結論</p> <p>公的職業訓練における訓練内容の高度化や効率的な訓練実施のためのICTの導入</p>					
<p><b>価値創造性人材の育成</b></p> <p>「大学等における価値創造人材育成拠点の形成事業」及び「大企業等人材による新規事業創造促進事業」を実施し、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムを開発するとともに、実践する大学等の拠点を早急に構築</p> <p>教育プログラムの在校生や卒業生をはじめ、個々の創造性をビジネスの現場で発揮するための環境整備について検討</p>				【文部科学大臣、経済産業大臣】  【経済産業大臣】	

### iii) 主体的なキャリア形成を支える環境整備

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
<b>主体的なキャリア形成を支える環境整備</b>					
職業情報提供サイト「日本版O-NET」について、労働市場の変化に応じて情報の収集・分析・更新や、関連システムとの連携等を行うとともに、コンテンツを更に充実				【厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年：転職入職率 9.0%</li> <li>大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする</li> <li>2022年：専門実践教育訓練給付の対象講座数を5,000とする</li> </ul>
ホワイトカラー職種に求められる能力を明確化し、効果的なマッチング等につなげるための職業能力診断ツール開発に必要なデータの収集・分析、ツール開発		ツールの活用を通じた、効果的なマッチング等の実施			
労働者がキャリアコンサルティングを受けやすい環境の更なる整備（キャリアコンサルタント登録制度の運用、キャリア形成サポートセンターの運営）					
ジョブ・カードの更なる普及（キャリア形成サポートセンターの運営、周知・広報、新サイトの構築（ジョブ・カードのデジタル化））		ジョブ・カードの更なる普及（キャリア形成サポートセンターの運営、新サイトの運営（ジョブ・カードのデジタル化））			
職業能力開発促進法施行規則の改正を踏まえた新たな養成講習、更新講習、試験等の着実な実施によるキャリアコンサルタントの資質向上の促進					
出産・育児等でキャリアを中断した女性の職場復帰、非正規雇用からのキャリアアップ、高等学校等の卒業後に就職した者の大学や専修学校等での学び直しなど、ライフステージに応じたキャリアアップを公的職業訓練や教育訓練給付により支援				【文部科学大臣、厚生労働大臣】	
<b>HRテクノロジーの導入・活用による中小企業の生産性向上等に向けた支援</b>					
中小企業におけるHRテクノロジーの導入支援や活用事例の周知を行い、同テクノロジーの導入・活用による中小企業における多様な人材の活躍や生産性向上を支援する				【経済産業大臣】	
<b>解雇無効時の金銭救済制度の検討</b>					
解雇無効時の金銭救済制度について、2021年度中を目途に、法技術的な論点についての専門的な検討の取りまとめ		労働政策審議会の最終的な結論を得て、所要の制度的措置		【厚生労働大臣】	

### iii) 主体的なキャリア形成を支える環境整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p><b>治療と仕事の両立支援</b></p> <p>主治医と企業の連携の中核となり、患者に寄り添い支援する両立支援コーディネーターの育成・配置を一層進めるとともに、「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」等の周知の徹底により、企業・医療機関における支援体制の強化、連携の円滑化を図る</p> <p>都道府県労働局、労使、自治体、地域の医療機関等で構成される地域両立支援推進チームの取組等を通じて、反復・継続して治療が必要な疾患を抱える労働者に対する、地域における相談支援体制の構築等を進める</p>		<p>治療と仕事の両立支援の状況等を踏まえて見直しを検討</p>			【厚生労働大臣】	<p>• 2022年：障害者の実雇用率:2.3%</p>
<p><b>障害者の就労促進</b></p> <p>障害者の更なる雇用拡大や働きやすい環境の整備の推進</p> <p>障害者一人一人の特性に応じた支援の充実・強化</p> <p>ICTを活用した働き方の導入・定着に向けた施策の検討</p> <p>ソーシャルファームに対する共通の認識を醸成し、社会的な認知度を高めるための取組を推進するとともに、行政上の支援の必要性等について検討し、必要に応じ措置</p>					【総務大臣、厚生労働大臣】	
					【法務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣】	

# (7) ギガスクール構想の推進による個別最適な学びや協働的な学びの充実

## i) 初等中等教育段階におけるSociety5.0時代に向けた人材育成

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>初等中等教育段階におけるICT環境整備</b></p>					
<p>・全ての児童生徒に対して、最新技術を活用した世界最先端の質の高い教育を実現 ・Society5.0時代に対応した初等中等教育段階における教育改革を進め、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、well-beingを実現</p>				<p>【総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】</p>	<p>・ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)の割合について、2023年度までに100%を目指す</p>
<p>公立小学校35人学級を2025年度までの5年間で学年進行で計画的に整備するとともに、少人数学級の効果検証等を踏まえ、中学校を含め、学校の望ましい指導体制の在り方を検討</p>					
<p>「教師の養成・採用・研修等の在り方」について検討、成案を得られたものから必要な変革を実施</p>					
<p>統合型校務支援システムの整備などICTによる校務の改善の推進</p>					
<p>学校ICT環境について、端末の家庭への持ち帰りを含めて十分に活用できる環境を整備</p>					
<p>学校施設について、新しい学びに対応した質的整備と安全で安心な教育環境の確保を一体的に推進し、学校規模の適正化・適正配置や複合化・共用化を推進する観点から、自治体における部局横断的な実行計画の策定を推進するとともに、必要な支援を実施</p>				<p>【文部科学大臣】</p>	<p>・義務教育段階の公立学校のうち学習者用デジタル教科書を整備している学校について、2025年度までに100%を目指す</p>
<p>学校施設のビジョン・モデルを提示</p>		<p>長寿命化改修等を通じ、ビジョン・モデルも踏まえた学校施設整備を支援 優良事例の更なる横展開等</p>			
<p>部局横断的な実行計画のガイドライン等の策定・公表</p>		<p>各自自治体における部局横断的な実行計画の策定を推進 部局横断的な実行計画の内容を踏まえ、各自自治体における学校施設の個別施設計画の見直し等を推進</p>			
<p>SINETの活用モデルの提示など、導入に向けて、一定規模の学校数が同時接続した場合の技術的検討や運用体制の在り方等に係る実証を通じたトライアル・先行実施、本格運用に向けた体制構築等の準備</p>			<p>本格運用</p>		
<p>教育データの標準化等、教育データの継続的な利活用を見据えた取組を加速</p>					
<p>児童生徒1人1台環境が整備されることを踏まえ、デジタル教科書については全国規模で実証的な研究を行いつつ、普及促進を図る</p>					
<p>今後の教科書制度の在り方やデジタル教材との連携等について、実証研究の成果を踏まえ、小学校用教科書の改訂年度となる2024年度及び中学校用教科書の改訂年度となる2025年度を見据え検討</p>					

## i) 初等中等教育段階におけるSociety5.0時代に向けた人材育成

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>授業目的公衆送信補償金制度について、補償金負担の軽減のために必要な支援を実施し、ICTを活用した教育での著作物利用を円滑化</p>				【文部科学大臣】	
<p><b>初等中等教育段階における教育内容の改善</b></p>					
<p>情報活用能力を定量的に測定するための調査</p>		<p>情報活用能力を定量的に測定するための調査の分析・公表を行い、関係施策の改善に活用</p>			
<p>Society5.0に対応した高い指導力を有する教員の養成を先導するフラッグシップ大学の募集</p>		<p>フラッグシップ大学の取組開始</p>			
<p>中学校及び高等学校の教員研修等における教材等の作成・普及</p>				【文部科学大臣】	
<p>高等学校における社会の多様な人材も含めICTに精通した人材の登用</p>					
<p>大学進学希望者等を中心に、確率・統計・線形代数等の基盤となる知識を得るための教材の活用を推進</p>					
<p>小学校のプログラミング教育のポータルサイトによる指導事例等の情報提供</p>				【総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	
<p>学びの生産性及び質を向上させるため、AIによる効果的な学習等を実現するEdTechの開発や学習ログ等の教育データが児童生徒の学びや教師の指導等に効果的に活用されるよう、好事例を全国の教育委員会、学校等へ展開</p>					
<p>「教育の情報化に関する手引」や指導事例等を作成・公表し、全国の教育委員会、学校等における教員研修で活用</p>				【文部科学大臣、経済産業大臣】	
<p>STEAMライブラリーを充実させるとともに、その活用を含めたモデルプランを提示し、全国の教育委員会、学校等へ展開</p>					
					<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)の割合について、2023年度までに100%を目指す</li> </ul>

## i) 初等中等教育段階におけるSociety5.0時代に向けた人材育成

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>女子生徒の理系進路選択の促進</b></p> <p>女子生徒等の理系分野への進路選択を促進し、AIを含む先端的な分野等における女性の活躍を推進するため、全国の地方公共団体・学校等における多様なロールモデルの提示、女子生徒を対象とした出前授業、教員に対する情報提供などの取組を実施</p>				<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（男女共同参画））、文部科学大臣】</p>	
<p><b>理数系に優れた素質を持つ子供への支援</b></p> <p>グローバルサイエンスキャンパスなどの理数系に優れた素質を持つ子供たちの才能の更なる伸長を図る取組を充実するとともに、情報オリンピックなどの科学オリンピックで優秀な成績を収めた高校生などの特に卓越した資質能力を有する者に対し、AIなどの先端分野について学びを進め、更に資質能力を高める機会の提供などの取組を実施</p>					
<p><b>グローバルに活躍できる人材の育成</b></p> <p>現職教員の英語指導力向上、生徒の英語力の向上状況の把握・検証を通じたPDCAサイクルの構築</p> <p>国際バカロレアに関し、国内の普及体制（コンソーシアム）を通じ、デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム（日本語DP）の導入促進、大学入試における国際バカロレアの活用促進、国際バカロレア導入に向けた環境整備（教育課程の特例措置、教員の養成・確保等）等を推進</p> <p>「在外教育施設未来戦略2030」を踏まえ、ポストコロナにおける日本企業のグローバル展開の基盤としての在外教育施設の指導体制の充実やICT利活用促進に向けた環境整備を推進</p>					

## ii) 大学等におけるSociety5.0時代に向けた人材育成

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
<b>大学等におけるAI・データサイエンス人材育成</b>						
大学において、数理・データサイエンス・AIのリテラシーレベルのモデルカリキュラムと教材について、拠点校、協力校を中心とした全国への展開		カリキュラムに数理・データサイエンス・AI教育を導入する大学等を支援			【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする</li> </ul>
応用基礎レベルのモデルカリキュラムを踏まえた教材の開発、拠点校、協力校を中心とした全国への展開						
博士人材等に対する産業界や海外の大学等と連携した高度なデータサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムの開発・実施、及び全国の大学等への展開						
大学及び高等専門学校における産業界のニーズを踏まえた数理・データサイエンス・AIの優れた教育プログラムを認定する制度の実施(リテラシーレベル)					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣】	
大学及び高等専門学校における産業界のニーズを踏まえた数理・データサイエンス・AIの優れた教育プログラムを認定する制度の構築(応用基礎レベル)		大学及び高等専門学校における産業界のニーズを踏まえた数理・データサイエンス・AIの優れた教育プログラムを認定する制度の実施(応用基礎レベル)				
専門職大学等におけるAI・IT専門人材の育成を行う学部・学科等において、教育課程連携協議会の構成員や実務家教員の確保等に際して、AI・ITの専門性の高い人材を確保し、実践的な教育が実施できる教育課程等が構築されるよう、産業界の協力を得た取組を実施					【文部科学大臣】	
<b>知識集約型経済を支える人材を育成する大学教育改革</b>						
新型コロナウイルス感染症の中でも大学等における学びを継続するため、学生等に対する必要な支援を行うとともに、「新たな日常」における質の保障を前提とした高等教育システムの在り方について、教育再生実行会議の提言等を踏まえ、学修管理システム(LMS)や遠隔・オンライン教育の活用など、教育のデジタル化を推進					【文部科学大臣】	
新型コロナウイルス感染症拡大の大きな影響を受けている高校生段階からの留学生交流や大学等の国際化の取組再開・継続を支援するとともに、国際的な動向を見据えながら、今後の高等教育のグローバル戦略の再構築を推進						
各大学において学位プログラムによる教育の実施						
幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するための教育プログラムの構築や、世界をけん引する博士人材を育成するための学位プログラムの構築を推進						

## ii) 大学等におけるSociety5.0時代に向けた人材育成

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<b>大学入試改革</b>					【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>第四次産業革命スキル習得講座認定を受けた講座数を2022年度までに150講座とする</li> <li>「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする</li> <li>大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする</li> </ul>
大学入学共通テストの着実な実施						
大学入学共通テストにおいて「情報」を出題することについて検討						
大学入学共通テストにおけるCBT活用の検討						
<b>大学等におけるリカレント教育の促進</b>					【文部科学大臣】	
大学・専修学校等における数理・データサイエンス分野等を中心とした産学連携プログラムの全国の大学・専修学校等への展開						
大学における実務家教員の育成プログラムの開発、マッチングを行う人材紹介の仕組みの構築を図るとともに、全国の大学へ展開						
リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイトの運用、サイトの内容・機能を随時充実						
<b>産官学の協働体制による産学連携教育の具体化</b>					【文部科学大臣、 経済産業大臣】	
産官学の協働体制において、課題解決型学習やインターンシップなどの実践的な産学連携教育のノウハウの共有等を推進						
<ul style="list-style-type: none"> <li>産官学の協働体制において、産業界におけるAI・IT分野の人材ニーズを共有し、大学等におけるAI人材の育成に係る取組の充実を図る</li> <li>企業等における処遇等につながるポイントや事例等についても共有し、AI・IT分野についての学生や従業員の学びを促進</li> </ul>						
産学連携教育に対する企業の協力を引き出し、大学と企業とのマッチングを行うシステムの構築など、産学が連携した教育の仕組み等について、大学や専修学校と産業界、行政等が連携して推進						

## ii) 大学等におけるSociety5.0時代に向けた人材育成

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>インターンシップの推進</b></p> <p>中長期の実践的なインターンシップを質・量ともに充実させていくため、官民コンソーシアム等における検討を踏まえつつ、優れた取組を広く全国に普及させるための届出・表彰制度や教育的効果の高いプログラムを構築・運営する専門人材の育成・配置など各大学等や地域における取組を支援</p> <p>特に、AI分野等において国際的な人材争奪戦が生じている現状やインターンシップの国際的な動向を踏まえ、長期の実践的なインターンシップを通じて、企業から学生に職業や職場に関する情報が適確に提供され、学生が専門性等に相応した適職を選択することに資するという効果が一層引き出されるよう、適切な環境整備を推進</p>				【文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	
<p><b>AI分野等の留学促進</b></p> <p>「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」の未来テクノロジー人材枠による成果等も活かしつつ、引き続きグローバルに活躍する人材の育成を推進</p>				【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外への大学生等の留学を2022年度までに6万人から12万人に倍増</li> </ul>
<p><b>若手研究者への支援等</b></p> <p>数学、物理学、情報学等の若手研究者が産業界等におけるAIトップ人材として活躍するため、ポスドクなどの若手研究者に対する主にIT・データ分野での複数年の研究支援制度の実施や、インターンシップや研究資金等の重点配分などによる支援等を実施</p>				【文部科学大臣、経済産業大臣】	

### iii) 産業界におけるSociety5.0時代に向けた人材育成・活用

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
<b>高度AI人材の発掘・育成</b>					
データサイエンス・AIを応用して中小企業の経営課題等を発見し解決するための実践的な学びの場を提供する課題解決型AI人材育成について、実証の結果等を踏まえた上で、課題解決型学習の国内外への更なる展開等を実施				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>第四次産業革命スキル習得講座認定を受けた講座数を2022年度までに150講座とする</li> </ul>
「未踏事業」において、今後実用化が見込まれる次世代の情報処理技術を活用しイノベーションを創出する人材を育成するための新たな取組を検討			新たな取組を実施		
ICT分野における地球規模での産業創出に向け、異能(Inno)vationネットワーク等を通じ、破壊的イノベーションに挑戦する人材を発掘するとともに、世界への展開を視野に入れ、野心的な技術課題への挑戦を支援				【総務大臣】	
<b>企業、大学等における高度AI人材の確保</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の高度AI人材を積極的に確保するため、クロスアポイントメント制度の普及や大学等における適切な業績評価に基づく年俸制の導入など、幅広い企業や大学・研究機関等において海外と同程度の待遇(報酬)を実現するよう、人事・給与制度の効果的な見直しを促す</li> <li>特に、特定国立研究開発法人及び指定国立大学においては、世界最高水準の高度の専門的な知識等を活用する業務に従事し、国際的に卓越した能力を有する役職員の報酬・給与等の特例について積極的な活用を促すなどにより、世界最先端の人材の確保・活用を実現</li> </ul>				【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする</li> <li>大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする</li> </ul>
海外からAI等の分野も含む優秀な人材を呼び込むため、海外大学への寄附講座開設など日本企業の取組を支援				【経済産業大臣】	
日本での就労・雇用の手続を具体的に示したリーフレット等を活用し、アジアなどの海外現地の高度IT人材と日本企業の双方に対して周知を実施				【厚生労働大臣】	
<b>社会人のAI・ITリテラシーの向上</b>					
新たな試験の普及拡大等による「ITリテラシー」の標準装備の促進				【経済産業大臣】	
キャリアアップ効果の高い講座を対象とした一般教育訓練給付の給付率の引上げを実施したことの周知等				【厚生労働大臣】	

### iii) 産業界におけるSociety5.0時代に向けた人材育成・活用

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p><b>地域におけるプログラミング教育等の推進</b></p>				【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>第四次産業革命スキル習得講座認定を受けた講座数を2022年度までに150講座とする</li> </ul>
<p>「地域ICTクラブ」について、好事例を収集・共有するなどして、地域の実情に応じて普及促進</p>					
<p><b>サイバーセキュリティ人材等の育成</b></p>				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする</li> </ul>
<p>サイバーセキュリティ人材について、企業と人材のマッチング促進のため職務・役割と技能・資格等の紐付け、共通言語化された職務・役割ごとに技能の高度化に資する研修等の整理やキャリアパスの見える化等を実施</p>					
<p>情報系・制御系に精通した重要インフラ・産業基盤等の中核人材育成の地方展開</p>					
<p>サイバー攻撃解析を行う高度人材や地域におけるセキュリティ人材の育成、サイバー演習実施基盤の構築、行政機関等の情報システム担当者を対象とする「実践的サイバー防御演習」の実施</p>				【総務大臣】	
<p><b>技能五輪国際大会に参加する人材支援等</b></p>				【厚生労働大臣】	
<p>技能五輪国際大会において、幅広い産業分野の中核技能人材が世界レベルの技能競技に参加するに当たって、技能の強化を支援するとともに、大会の広報・周知を通じて技能尊重の機運を醸成</p>					

## 5. 経済安全保障の確保と集中投資

### (1) 経済安全保障政策の推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<b>基幹インフラ・サプライチェーンに係る脅威の低減・自律性の向上</b>						
<p>新型コロナウイルスの感染拡大の中で我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、生産拠点の集中度が高い製品・部素材や、国民が健康な生活を営む上で必要な物資について、日本企業の海外での生産設備の導入支援を引き続き実施するとともに、これまでに実施した設備の導入支援等に係る事業のフォローアップを行う。また、日豪印ASEANの産官学による「サプライチェーン強靱化フォーラム」や日豪印の経済大臣間の協力枠組みである「サプライチェーン強靱化イニシアティブ」(SCRI)等を活用しながら、デジタル技術を用いたサプライチェーンの可視化を促進することなどにより、域内のサプライチェーン強靱化と産業競争力強化をともに図り、地域大の経済成長につなげる</p>		<p>更なる取組を推進</p>			<p>【外務大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする</li> </ul>

## (2) 先端半導体技術の開発・製造立地推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<b>先端半導体技術の開発・製造立地推進</b>						
半導体・デジタル産業戦略の実行					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す</li> </ul>
先端ロジック半導体及び省エネ性能の高い高性能半導体の設計・技術開発を支援						
我が国の強みである半導体製造装置・素材技術を磨くため、海外の先端半導体ファウンドリとの国内共同開発に取り組む						
半導体の国内製造基盤強化やサプライチェーンの強靱化に取り組む						
革新的AIチップに係るコンピューティング技術の確立						
AIチップ上で動作するソフトウェア開発及びAIアルゴリズムのハードウェア実装に係るコンテストを通じた人材育成						
次世代コンピューティング技術(量子コンピュータ、脳型コンピュータ等)の確立						
次世代コンピューティング技術のユースケースの開拓						

### (3)次世代データセンターの最適配置の推進 (4)電池の次世代技術開発・製造立地推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>次世代データセンターの最適配置の推進</b> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     デジタル需要・データ通信量の急増に対応するとともに、データ保護や災害に対する強靱性を高めるため、高性能・低消費電力のデータセンターの新規拠点整備、最適配置を推進する                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     地方に分散しているデータセンターを仮想的な巨大クラウドとして一体的に運用する環境の構築                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <b>海水等からのリチウム回収</b> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     電池の原材料にもなるリチウムについて、海水等から回収する基盤技術確立に向け検討する                 </div>						
					【総務大臣、経済産業大臣】	・2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す
					【経済産業大臣】	
					【文部科学大臣】	

6. ウィズコロナ・ポストコロナの世界における我が国企業のダイナミズムの復活～スタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境の整備  
 (4)スタートアップと大企業の取引適正化のための競争政策の推進(5)スタートアップのエコシステム形成に向けた包括的支援

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
<b>スタートアップと大企業の取引適正化のための競争政策の推進</b>						
スタートアップとの事業連携に関する指針の周知徹底を図るとともに、公正取引委員会による法執行を強化					【内閣総理大臣(公正取引委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣)、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出</li> </ul>
スタートアップ企業と出資者との契約の適正化に向けて、新たなガイドライン案を作成、公表	ガイドラインの周知徹底など、必要な取組を推進					
<b>スタートアップのエコシステム形成に向けた包括的支援</b>						
・新SBIR制度に基づくスタートアップからの政府調達増大、雇用を増やすスタートアップに対する金融面などの支援、経営者保証ガイドラインの見直し、兼業・副業の促進など、包括的な支援策を立案し、順次実施 ・産業界に対して、新卒時や転職時の選択の幅の拡大を求めることなどを通じ人材の流動化を図る ・スタートアップの柔軟な会社経営を可能とする制度の見直しやレイターステージの資金獲得に係る課題への対応等について、引き続き検討を行う					【内閣総理大臣(経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣(金融)、内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比を2022年までに倍増することを目指す</li> <li>SBIR制度に基づくスタートアップ等への支出を2025年度までに570億円とすることを目指す</li> </ul>
イノベーション・エコシステム形成パッケージの取りまとめ		パッケージに基づき、スタートアップ・エコシステム拠点都市における自治体、大学、民間等による取組を一気通貫で推進				
スタートアップ企業への多様な資金の供給を、環境整備等を通じて促進					【経済産業大臣】	

## (5) スタートアップのエコシステム形成に向けた包括的支援

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>VCや人材紹介会社等によるコンソーシアム設置 経営人材に求められる要件の整理、好事例の発信 等</p>					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出</li> </ul>
<p>大企業等の社員が辞職せずスタートアップ企業を起業し、その企業への出向等を通じて行う新規事業開発（出向起業）等を支援</p>						
<p>J-Startup企業の追加</p>	<p>J-Startup企業への支援</p>	<p>J-Startup企業の更新・継続的支援策の検討</p>			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比を2022年までに倍増することを目指す</li> </ul>
<p>J-Startupプログラムの各地域への展開 地域の有望スタートアップ企業の支援</p>						
<p>中小企業基盤整備機構によるスタートアップ企業等への支援制度の準備</p>	<p>制度の活用促進</p>				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> <li>SBIR制度に基づくスタートアップ等への支出を2025年度までに570億円とすることを目指す</li> </ul>
<p>Web Summitの開催準備</p>	<p>Web Summitの開催及びそれを契機とした海外からの投資呼び込み等</p>					
<p>拠点都市コンソーシアムに参画する機関においてアントレプレナーシップ教育プログラムを実施し、その事例を集約して全国展開</p>		<p>スタートアップ・エコシステムの形成支援を通じて、アントレプレナーシップ人材育成とスタートアップ企業創出を一体的に推進する体制を強化</p>			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣】	